

## 地熱・地中熱等の利用による低炭素社会推進事業（地熱・地中熱等利用事業の事業化計画策定等事業のうち温泉熱多段階利用推進調査事業）公募要領

環境省では、地熱・地中熱等の利用による低炭素社会推進事業（地熱・地中熱等利用事業の事業化計画策定等事業のうち温泉熱多段階利用推進調査事業）（以下「本事業」という。）について事業を実施する候補者の募集を行います。

本事業の概要、応募方法その他留意していただきたい点は、この公募要領に記載されておりですので、応募される方は、熟読いただくようお願いいたします。

また、本事業は「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地熱・地中熱等の利用による低炭素社会推進事業（地熱・地中熱等利用事業の事業化計画策定等事業のうち温泉熱多段階利用推進調査事業））交付要綱二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金交付要綱」（以下「交付要綱」という。）及び「地熱・地中熱等の利用による低炭素社会推進事業（地熱・地中熱等利用事業の事業化計画策定等事業のうち温泉熱多段階利用推進調査事業）実施要領」（以下「実施要領」という。）に基づき実施するものとなります。このため、本公募要領に記載の無いものについては、交付要綱及び実施要領に従うこととなります。本公募要領と併せて確認するようお願い致します。

なお、本事業の実施については、平成 27 年度予算の成立を前提としています。

### 第1 目的

本事業は、交付要綱第 4 条第 1 項第 4 号ア（イ）に規定する事業（以下「補助事業」という。）の実施に関して必要な細目を定め、温泉熱を利用した多段階利用の実施が見込まれる地域において既存温泉の湧出状況、成分等のモニタリングを実施し、その結果を公にすることにより、温泉熱の利用の推進を図ることを目的とします。

### 第2 対象事業者

対象事業者は、以下に掲げる者とし、ます。

都道府県（都道府県から補助事業に必要な経費を受けて事業を実施する民間事業者及び市町村を含む）

### 第3 公募の対象となる事業の要件

本事業の公募にあたっては、次の各号の要件に該当するものであることが必要です。

- （1） 既存の温泉に関する湧出状況、熱量、成分等を継続的にモニタリング調査し、分析すること。
- （2） モニタリングの結果について公募を行う事業者において取りまとめを行い、設備設置年度及び翌年度から最低 5 年間、毎年度公にするとともに速やかに環境大臣に報告すること。
- （3） 補助事業の実施により、今後温泉熱を活用する具体的な事業の実施が合理的に見込まれること。
- （4） モニタリングを実施する温泉は、現に湧出しているものであり、かつ、温泉法（昭

和 23 年法律第 125 号。以下「法」という。) 第 14 条の 2 の規定による温泉の採取許可を受け、又は法第 14 条の 5 の規定による可燃性天然ガスの濃度の確認を受けて採取されているものであること。

- (5) モニタリングが精確に行われるようモニタリング設備を適正に管理する運営体制が構築されていること。また、設備設置に関する各種法令を遵守すること。
- (6) 事業の実施計画が現実かつ合理的であること。
- (7) 事業者とモニタリングを実施する源泉井戸等の所有者又は管理者が異なる場合には、当該モニタリングを実施するにあたり必要な権利を有しておくこと。
- (8) 民間企業又は市町村等(交付要綱第 4 条第 2 項第 2 号(エのうち都道府県を除く。)に定められる者)(以下「間接公募事業者」という。)が行う事業(以下間接公募事業という。)については、(1) から前号までの要件を充足すること。
- (9) 間接公募事業者は交付要綱第 16 条第 2 項に基づき都道府県が策定する要綱に準じた手続を定めた交付規程に基づき、公募を行うこと。
- (10) 都道府県は公募にあたって、(9) に基づき公募があった間接補助事業分と併せて公募を行うこと。
- (11) 公募の対象となる範囲は交付要綱及び実施要領を参照すること。

#### 第 4 補助事業期間

補助事業の期間は原則単年度とします。

#### 第 5 補助金の交付額

本事業にかかる経費の総額の 10 分の 10

(ただし、補助事業と間接補助事業を合わせて上限 2, 000 万円)

#### 第 6 事業実施者の選定方法等

- (1) 一般公募を行い、選定します。
- (2) 応募者より提出された実施計画書等をもとに、外部有識者を含めた評価委員会において、二酸化炭素削減効果等、別添 1 に基づき厳正に審査を行い、予算の範囲内で補助事業を選定し、補助金の交付を内示します。
- (3) 第 3 で示す要件、交付要綱及び実施要領に適合しない提案については審査を行わないものとします。
- (4) 本要領等に適合する提案であっても、応募内容によっては、補助額の減額又は不採択とする場合もありますのでご了承ください。審査結果に対するご意見は対応致しかねます。
- (5) 都道府県からの申請に複数の事業が含まれる場合(都道府県が自ら行う事業及び間接補助事業)には、一部の事業のみを採択する場合があります。
- (6) 申請は別添に基づき行うこととします。なお、様式に必要事項の記載が無い等の場合には採点を行わない場合があります。

## 第7 補助金の交付等について

- (1) 本公募により選定された事業者には補助金の交付申請書を提出していただきます（申請手続き等は交付要綱等を参照願います。）。その際、補助金の対象となる費用は、当該年度に行われる事業分の費用となります。

### (2) 交付決定

環境省は、提出された交付申請書の内容について以下の事項に留意しつつ審査を行い、補助金の交付が適当と認められたものについて交付の決定を行います。

- ・申請に係る補助事業の全体計画（資金調達計画、工事計画等）が整っており、準備が確実に行われていること。
- ・申請に係る補助事業に要する経費が、補助事業と類似の事業において同程度の規模、性能を有すると認められるものの標準価格等を参考として算定されているものであること。
- ・補助対象経費には、国からの他の補助金（負担金、利子補給並びに補助金に係る予算の執行の適正化に関する法律第2条第4項第1号に掲げる給付金及び同項第2号に掲げる資金を含む。）の対象経費を含まないこと。

### (3) 事業の開始

事業実施者は環境省からの交付決定を受けた後に、事業開始することが原則となります

事業実施者が他の事業者等と委託等の契約を締結するに当たり注意していただきたい主な点（原則）を以下に記します。

- ・新規応募事業の場合、契約・発注日は環境省の交付決定日以降であること。
- ・補助事業を遂行するため、売買、請負その他の契約をする場合（以下「売買等」という。）は、一般の競争に付さなければならない。
- ・当該年度に行われた売買等に対して当該年度中（出納整理期を含む。）に対価の支払い及び精算が行われること。

### (4) 補助金の経理等について

補助事業の経費については、帳簿及びその他証拠書類を備え他の経理と明確に区分して経理し、常にその収支状況を明らかにしておく必要があります。

これらの帳簿及び証拠書類は、補助事業の完了の日の属する年度の終了後5年間、いつでも閲覧に供せるよう保存しておく必要があります。

### （５）実績報告及び書類審査等

当該年度の補助事業が完了した場合は、対価の支払い及び清算を終えた上で事業終了後３０日以内あるいは翌年度４月１０日のいずれか早い日までに実績報告書を環境省宛て提出していただきます。

環境省は事業者から実績報告書が提出されたときは、書類審査及び必要に応じて現地検査等を行い、事業の成果が交付決定の内容に適合すると認めたときは、交付すべき補助金の額を決定し、事業実施者に確定通知をします。

なお、自社調達及び１００％同一資本に属するグループ企業からの調達によってなされた設計、工事、物品購入等については、原価計算により利益相当分を排除した額（製造原価）を補助対象経費の実績額といたします。また関係会社からの調達分についても原則原価計算等により、利益相当分を排除した額（製造原価と販売費及び一般管理費の合計）を補助対象経費の実績額とします。

### （６）補助金の支払い

事業実施者は、環境省から確定通知を受けた後、精算払請求書を提出していただきます。その後環境省から補助金を支払います。ただし、必要と認められる場合には上記の方法によらないで、交付決定した補助金の一部について補助事業の期間中に概算払いをすることができます。

### （７）取得財産の管理について

補助事業の実施により取得した財産（取得財産等）については交付要綱様式第１３で示す取得財産管理台帳を整備し、その管理状況を明らかにしておくとともに、交付要綱に定める期間内において財産を処分（補助金の交付の目的（補助金交付申請書及び実施計画書に記載された補助事業の目的及び内容）に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供することをいう）しようとするときは、あらかじめ環境省の承認を受ける必要があります。

なお、補助事業により整備された施設、機械、器具、備品その他の財産には、環境省補助事業である旨を明示しなければなりません。

### （８）成果の報告について

実施要領に基づき、成果報告書を指定する時期までに提出していただきます。

## ３．公募案内

### （１）応募方法

事業の応募に必要な書類を公募期間内に環境省へ提出していただきます。書類は封書に入れ、宛名面に「地熱・地中熱等利用事業の事業化計画策定等事業のうち温泉熱多段階利用推進調査事業」と赤字で明記してください。

(2) 公募期間

平成27年4月2日(木)～平成27年7月3日(金) 17時必着

(3) 応募に必要な書類及び提出部数

別添1～別添5に必要な事項を記載のうえ、5部提出してください。

(4) 提出先

土日祝日を除く執務時間

〒100-8975 東京都千代田区霞が関1丁目2番2号

環境省 自然環境局 自然環境整備担当参事官室(担当:温泉保護係)

電話:03-5521-8280

(5) 提出方法

持参又は郵送(郵送の場合は電話による連絡を併せてお願いします。)